



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月8日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 飯塚 伸

TEL 03-5623-2622

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,222	3.3	102	20.5	103	19.7	69	21.7
2024年3月期中間期	1,184	17.2	128	124.1	129	128.4	88	136.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.45	
2024年3月期中間期	13.34	

(注1)「1株当たり中間純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,590		3,356			73.1
2024年3月期	4,882		3,425			70.2

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 3,356百万円 2024年3月期 3,425百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		20.00	20.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	10.1	350	9.7	350	8.9	240	9.7	36.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,924,200 株	2024年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	263,832 株	2024年3月期	263,832 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,660,368 株	2024年3月期中間期	6,660,368 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間損益計算書に関する注記) .....	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、個人消費において物価高の影響から一部に弱い動きがみられるものの、6月から実施された所得税・住民税減税による可処分所得の増加が民間消費を押し上げ、企業の設備投資も、高水準の企業収益を背景に底堅く推移しております。ソフトウェア投資については、人手不足感がさらに強まる状況でDXの推進や生成AIへの投資が活発化しており、システムインテグレーションを含む受注ソフトウェアの売上高は前年比を上回る状況が続いております。一方で、当社が属するソフトウェアプロダクツの売上高は、当上半期において前年比90%前後の推移となっております(経済産業省 特定サービス産業動態統計確報(8月分))、これまで厳格な管理が行われていた業界・業種においても人為的な情報漏洩が発生しており、情報セキュリティへの対策が益々求められる環境となっております。

このような状況のもと、当社は、2030年に向けた長期ビジョン「VISION2030」を設定し、直近の3ヶ年にあたる第1次中期経営計画(投資フェーズ:2025年3月期から2027年3月期)およびゴールとなる2030年に繋がる第2次中期経営計画(成長フェーズ:2028年3月期から2030年3月期)について中長期経営計画を立案いたしました。第1次中期経営計画の初年度である2025年3月期は、「フロー売上拡大」「ストック売上強化」「役割による組織化ならびにタレントスキル向上による生産性向上」を重点施策に定めて、新たな活動に取り組んでおります。

営業面においては、6月に「Interop Tokyo 2024」(主催:Interop Tokyo 実行委員会)や「カードセキュリティフォーラム 2024」(主催:日本カード情報セキュリティ協議会)などのイベントやWebセミナーなどマーケティング活動に注力しており、新規営業リード獲得や認知度向上に努めております。なお、当社の主力製品である証跡管理ツール「ESS REC」は、株式会社富士キメラ総研が証跡管理ツール市場を2024年に初調査した結果において、2023年証跡管理ツール市場での占有率が63.8%となり、シェア1位を獲得いたしました。

製品開発面では、システム証跡監査ソフトウェア「ESS REC 6」および次世代型特権ID管理ソフトウェア「ESS AdminONE」の機能強化・拡張や新クラウドサービスリリースに注力しております。なお、「ESS AdminONE」は、発売から3年半となる2024年9月末の時点において、累計で200件のプロジェクトに採用いただきました。同製品は業種を問わず、金融、情報通信、公共、製造、サービス、建設、医療など、幅広い業種のお客様に採用いただいております。システム運用の安全性向上・業務効率化に貢献しています。

当社の当中間会計期間における経営成績は次のとおりであります。

当中間会計期間におけるライセンス売上は、予定していた主要商談が第3四半期以降へ遅延したこと等による影響により8.1%の減少となったものの、主力製品の「ESS REC」は前年同期比で11.9%の増加となりました。ライセンス売上に派生するコンサルティングサービス売上については、前年同期比で9.4%の減少となりました。一方、ストックビジネスである保守サポートサービス売上は、10%値上げの影響等により前年同期比で6.4%の増加となりました。また、クラウドサービスについても、エンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約が予定どおり6月より開始されたことにより、前年同期比57.4%増と大きく伸長しております。

これにより、売上高は1,222,957千円(前年同期比3.3%増)となりました。

一方、「ESS AdminONE」「ESS REC 6」の新製品バージョンのリリースに伴い、減価償却負担(ソフトウェア償却費からソフトウェアに計上される機能拡張費用を控除)が、前年同期比84百万円増加、給与手当を年率約6%の昇給等をしたことにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は1,120,897千円(前年同期比6.2%増)となりました。

この結果、営業利益は102,059千円(前年同期比20.5%減)、経常利益は103,956千円(同19.7%減)、中間純利益は69,588千円(同21.7%減)となりました。なお、当中間会計期間における製品・サービス区分別販売実績は以下のとおりであります。

当中間会計期間における製品・サービス区分別販売実績

(単位:千円)

製品・サービスの名称	パッケージソフトウェア事業※1		
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
うちESS REC	153,619	171,940	11.9
うちESS AdminONE	113,502	112,501	△0.9
うちその他ライセンス	66,409	22,228	△66.5
ライセンス	333,531	306,670	△8.1
保守サポートサービス	662,025	704,325	6.4
クラウドサービス	48,104	75,708	57.4
コンサルティングサービス	129,314	117,177	△9.4
SIO常駐サービス	11,071	8,845	△20.1
その他※2	78	10,230	—
合計	1,184,124	1,222,957	3.3

※1 当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントであります。

※2 その他の主なものはレンタル売上、販売奨励金等であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ291,730千円減少し、4,590,725千円(前事業年度末比6.0%減)となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の減少140,873千円、減価償却費計上による無形固定資産に含まれるソフトウェアの減少58,721千円、税金納付等による現金及び預金の減少55,387千円、投資その他資産に含まれる繰延税金資産の減少32,143千円によるものであります。

## (負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ222,679千円減少し、1,233,962千円(前事業年度末比15.3%減)となりました。主な要因は、前事業年度の確定申告納付による未払法人税等の減少214,361千円、賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少114,975千円、その他に含まれる未払消費税等の減少39,602千円、未払金の減少16,573千円、保守サポートサービス売上における契約負債の増加185,749千円、によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ69,051千円減少し、3,356,762千円(前事業年度末比2.0%減)となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少134,295千円、中間純利益69,588千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,501,550千円(前事業年度末比55,387千円減)となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、178,054千円(前中間会計期間は584,115千円の資金増)となりました。主な支出要因は、法人税等の支払額207,391千円、賞与引当金の減少額95,845千円、主な収入要因は、保守サポートサービス売上における契約負債の増加185,749千円、減価償却費の計上142,001千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は、99,145千円(前中間会計期間は152,023千円の資金減)となりました。主な支出要因は、製品の拡張・改良に伴う市場販売目的のソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出73,983千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払134,295千円(前中間会計期間は134,295千円の資金減)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の中間会計期間は、計画どおりに進捗しており、今後の業績につきましては、引き続き国内外の景気動向にリスクが存在しておりますが、2024年5月10日に公表した業績予想に変更はございません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,756,938	3,701,550
売掛金及び契約資産	377,565	236,691
前払費用	76,970	75,584
その他	4,878	6,378
流動資産合計	4,216,353	4,020,205
固定資産		
有形固定資産	37,844	38,011
無形固定資産	238,220	179,498
投資その他の資産	390,038	353,009
固定資産合計	666,102	570,519
資産合計	4,882,455	4,590,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,472	51,815
未払金	55,760	39,187
未払法人税等	224,711	10,349
契約負債	805,022	990,772
賞与引当金	163,122	67,277
役員賞与引当金	19,130	—
預り金	15,797	11,010
その他	89,792	31,660
流動負債合計	1,423,810	1,202,073
固定負債		
退職給付引当金	720	780
従業員株式給付引当金	2,400	1,400
資産除去債務	29,711	29,709
固定負債合計	32,831	31,889
負債合計	1,456,641	1,233,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,640,742	2,576,035
自己株式	△217,979	△217,979
株主資本合計	3,419,535	3,354,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,278	1,934
評価・換算差額等合計	6,278	1,934
純資産合計	3,425,813	3,356,762
負債純資産合計	4,882,455	4,590,725

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,184,124	1,222,957
売上原価	570,585	659,653
売上総利益	613,539	563,303
販売費及び一般管理費	※ 485,092	※ 461,243
営業利益	128,447	102,059
営業外収益		
受取利息	23	315
助成金収入	927	1,419
還付加算金	61	—
未払配当金除斥益	131	153
その他	—	21
営業外収益合計	1,144	1,909
営業外費用		
障害者雇用納付金	200	—
雑損失	0	13
営業外費用合計	200	13
経常利益	129,391	103,956
税引前中間純利益	129,391	103,956
法人税、住民税及び事業税	72,598	307
法人税等調整額	△32,025	34,060
法人税等合計	40,573	34,368
中間純利益	88,818	69,588



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	129,391	103,956
減価償却費	120,548	142,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,357	△95,845
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,500	△19,130
受取利息及び受取配当金	△23	△315
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,042	140,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,495	1,342
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	4,454	△20,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,524	△39,602
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,261	△7,276
契約負債の増減額 (△は減少)	272,986	185,749
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,878	1,385
その他	9,213	△7,112
小計	596,798	385,212
利息及び配当金の受取額	19	233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,702	△207,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,115	178,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△11,651	△23,787
無形固定資産の取得による支出	△136,409	△73,983
敷金の差入による支出	△118	—
その他	△3,845	△1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,023	△99,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△134,295	△134,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,295	△134,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,796	△55,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,785	2,556,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,490,582	※ 2,501,550

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	141,117千円	152,893千円
賞与引当金繰入額	46,957千円	26,208千円
役員賞与引当金繰入額	10,500千円	-千円
退職給付費用	2,253千円	2,670千円
研究開発費	28,472千円	24,237千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,690,582千円	3,701,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,200,000千円	△1,200,000千円
現金及び現金同等物	2,490,582千円	2,501,550千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。